



2020年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社エス・サイエンス
 コード番号 5721 URL <http://www.s-science.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 品田 守敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 甲佐 邦彦 TEL 03-3573-3721
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	587	45.8	285		293		117	
2019年3月期	1,084	3.7	139		118		145	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	1.17		5.7	13.2	48.6
2019年3月期	1.44		6.0	4.5	12.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	2,216	2,064	93.2	20.53
2019年3月期	2,611	2,431	93.1	24.17

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,064百万円 2019年3月期 2,431百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	129	641	0	907
2019年3月期	318	50	0	396

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		0.00	0.00			
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期(予想)								

(注) 当社は、定款において第2四半期末日および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想は未定としておりません。

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が不透明であり合理的に算定することが困難であるため、開示を見送ることいたします。今後開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	100,593,749 株	2019年3月期	100,593,749 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,495 株	2019年3月期	1,064 株
期中平均株式数	2020年3月期	100,592,444 株	2019年3月期	100,592,714 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の業績予想につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が不透明であり合理的に算定することが困難であるため、開示を見送ることといたします。今後開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

なお、詳細につきましては、添付資料P.-3「1.経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(修正再表示)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続かなか緩やかな景気回復が持続していました。一方、長期化する米中貿易摩擦や中国経済の減速、英国のEU離脱問題など海外経済の下振れ懸念があるうえ、本年初頭より新型コロナウイルスの世界的な感染が広がり経済活動への影響など、経営環境はまったく混沌として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当事業年度における当社の業績は、売上高5億87百万円（前年同期売上高10億84百万円）、営業損失2億85百万円（前年同期営業損失1億39百万円）、経常損失2億93百万円（前年同期経常損失1億18百万円）となり、投資有価証券売却益等4億56百万円を特別利益に計上したことにより、当期純利益1億17百万円（前年同期純損失1億45百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ニッケル事業)

販売数量が減少したことにより、売上高が5億48百万円（前年同期6億70百万円 18.2%減）となりました。

(不動産事業)

賃貸料収入のみの計上により、売上高が21百万円（前年同期3億22百万円 93.4%減）となりました。

(教育事業)

新型コロナウイルスの影響もあり学習塾直営校舎の全面的撤退と一部のFC化により、売上高が18百万円（前年同期92百万円 80.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産は、前事業年度末に比べ3億95百万円減少し、22億16百万円（前事業年度比15.2%減）となりました。その内容は、流動資産が前事業年度末に比べ5億39百万円増加し21億5百万円（前事業年度比34.5%増）となり、これは主に現金及び預金の増加によるものであり、固定資産は前事業年度末に比べ9億35百万円減少し、1億10百万円（前事業年度比89.4%減）となり、これは主に投資有価証券の売却により減少したものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ28百万円減少し、1億51百万円（前事業年度比16.0%減）となりました。流動負債は前事業年度末とほぼ変わらず73百万円（前事業年度比1.0%減）となり、固定負債は前事業年度末に比べ28百万円減少し78百万円（前事業年度比26.5%減）となりました。これは主に資産除去債務の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ3億66百万円減少し、20億64百万円（前事業年度比15.1%減）となりました。これは主に投資有価証券の売却によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ5億11百万円増加し、9億7百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況と増減の要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、1億29百万円となりました。

主な要因は、投資活動により発生した投資有価証券売却益に税引前当期純利益が含まれているため、その影響を営業活動によるキャッシュ・フローから除外しているためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、6億41百万円となりました。

主な要因は、投資有価証券の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、0.06百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	91.5	94.2	92.4	93.1	93.2
時価ベースの自己資本比率	147.5	124.1	254.0	246.5	154.3

(注) 1. 上記指数の算出方法

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 当社は、有利子負債がありませんのでキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・ガバレッジ・レシオは記載していません。

(4) 今後の見通し

2021年3月期のわが国経済は、消費税増税による消費マインドの低下に加え、世界的に広がる新型コロナウイルス感染症の影響により先行きがまったく見通せない厳しい状況が続くと見込まれることから、景気をさらに下振れさせるリスクもあり、現状では先行き不透明な状況であります。従いまして現時点で業績予想の合理的な算定が困難であることから業績予想値の公表を見送ることといたします。なお、状況が収束し業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題に位置付けており、経営の改善と業務の効率化に努め企業価値の向上を図るべく進めてまいりましたが、現在の経営状況に鑑み、当期の配当につきましては、誠に遺憾ではありますが、期末配当につきましても見送ることとさせていただきます。

また、次期の配当については未定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社の事業は国内に限定されているため、現時点での判断として、将来における海外での事業展開及び国際的な資金調達を要する結果、当面は日本基準による決算を採用しますが、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮し、IFRS（国際財務報告基準）採用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,448	922,990
受取手形	56,230	57,760
売掛金	74,886	59,489
営業未収入金	6,280	1,561
有価証券	144,540	116,892
販売用不動産	555,577	586,660
商品	245,474	345,484
前渡金	33,180	-
前払費用	7,802	5,123
未収入金	5,526	5,306
未収還付法人税等	4,447	1,331
預け金	659	595
未収消費税等	21,664	2,473
その他	1,717	1,642
貸倒引当金	△3,983	△2,008
流動資産合計	1,565,454	2,105,304
固定資産		
有形固定資産		
建物	434,856	-
減価償却累計額	△227,387	-
建物(純額)	207,468	-
構築物	1,187	-
減価償却累計額	△1,187	-
構築物(純額)	-	-
機械及び装置	8,941	-
減価償却累計額	△8,941	-
機械及び装置(純額)	-	-
車両運搬具	15,469	15,469
減価償却累計額	△4,292	△8,014
車両運搬具(純額)	11,176	7,454
工具、器具及び備品	137,104	-
減価償却累計額	△136,263	-
工具、器具及び備品(純額)	841	-
有形固定資産合計	219,486	7,454

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	707,171	2,476
関係会社株式	19,871	4,778
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	58,424	54,879
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	19,308	19,308
長期前払費用	1,728	-
長期未収入金	21,522	11,574
その他	22,334	23,779
貸倒引当金	△27,122	△17,174
投資その他の資産合計	827,039	103,422
固定資産合計	1,046,525	110,877
資産合計	2,611,980	2,216,181
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,679	10,463
未払金	16,854	12,393
未払費用	4,471	3,873
未払法人税等	38,889	41,913
前受金	330	79
前受収益	648	660
預り金	2,227	1,949
賞与引当金	2,078	2,095
その他	-	43
流動負債合計	74,179	73,471
固定負債		
退職給付引当金	11,872	13,669
役員退職慰労引当金	58,020	60,940
受入敷金保証金	2,470	1,800
繰延税金負債	315	14
資産除去債務	33,507	1,622
固定負債合計	106,185	78,046
負債合計	180,364	151,517

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	5,029	5,029
その他資本剰余金	816,284	816,284
資本剰余金合計	821,313	821,313
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△374,188	△256,565
利益剰余金合計	△374,188	△256,565
自己株式	△74	△85
株主資本合計	1,947,051	2,064,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	484,563	1
評価・換算差額等合計	484,563	1
純資産合計	2,431,615	2,064,663
負債純資産合計	2,611,980	2,216,181

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
商品売上高	670,093	548,142
不動産事業売上高	322,080	21,350
教育関連事業収入	92,098	18,207
売上高合計	1,084,271	587,700
売上原価		
商品期首たな卸高	155,539	245,474
当期商品仕入高	666,547	521,229
合計	822,086	766,704
商品期末たな卸高	245,474	345,484
商品売上原価	576,611	421,219
不動産事業売上原価	101,425	61,161
教育関連事業原価	153,964	19,726
売上原価合計	832,001	502,107
売上総利益	252,270	85,593
販売費及び一般管理費		
販売費	116,331	95,194
一般管理費	275,602	275,956
販売費及び一般管理費合計	391,934	371,150
営業損失(△)	△139,663	△285,556
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	29,062	7,826
不動産賃貸料	5,953	5,956
その他	227	6,343
営業外収益合計	35,243	20,127
営業外費用		
売上割引	287	71
有価証券評価損	12,472	27,647
その他	1,102	8
営業外費用合計	13,862	27,727
経常損失(△)	△118,282	△293,156
特別利益		
固定資産売却益	2,199	552
資産除去債務戻入益	-	32,413
投資有価証券売却益	-	423,367
特別利益合計	2,199	456,333
特別損失		
固定資産除却損	-	278
減損損失	21,692	22,861
子会社株式評価損	-	15,093
特別損失合計	21,692	38,233
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△137,776	124,943
法人税、住民税及び事業税	7,320	7,320
法人税等合計	7,320	7,320
当期純利益又は当期純損失(△)	△145,096	117,623

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,500,000	5,029	816,284	821,313	△229,092	△67	2,092,153
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)					△145,096		△145,096
自己株式の取得						△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					△145,096	△6	△145,102
当期末残高	1,500,000	5,029	816,284	821,313	△374,188	△74	1,947,051

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	763,003	763,003	2,855,157
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失(△)			△145,096
自己株式の取得			△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△278,439	△278,439	△278,439
当期変動額合計	△278,439	△278,439	△423,542
当期末残高	484,563	484,563	2,431,615

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,500,000	5,029	816,284	821,313	△374,188	△74	1,947,051
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失(△)					117,623		117,623
自己株式の取得						△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					117,623	△11	117,611
当期末残高	1,500,000	5,029	816,284	821,313	△256,565	△85	2,064,662

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	484,563	484,563	2,431,615
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失(△)			117,623
自己株式の取得			△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△484,562	△484,562	△484,562
当期変動額合計	△484,562	△484,562	△366,951
当期末残高	1	1	2,064,663

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△137,776	124,943
減価償却費	13,112	12,510
減損損失	21,692	22,861
子会社株式評価損	-	15,093
資産除去債務戻入益	-	△32,413
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,199	△552
有形固定資産除却損	-	278
有価証券評価損益 (△は益)	12,472	27,647
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△423,367
受取利息及び受取配当金	△29,062	△7,826
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,609	1,797
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,920	2,920
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	628	1,073
売上債権の増減額 (△は増加)	2,972	18,587
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,349	1,784
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△147,264	46,931
前渡金の増減額 (△は増加)	195	33,180
前払費用の増減額 (△は増加)	△59	2,679
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,905	1,936
預け金の増減額 (△は増加)	61	63
未払金の増減額 (△は減少)	△7,453	△4,409
未払費用の増減額 (△は減少)	△524	△597
預り金の増減額 (△は減少)	△852	△278
前受金の増減額 (△は減少)	△31,824	△250
未収又は未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,370	19,190
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	3,446	3,023
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	1,864	△670
その他	7,800	4,942
小計	△335,864	△128,922
利息及び配当金の受取額	24,602	6,620
法人税等の支払額	△7,456	△7,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	△318,719	△129,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	596
有形固定資産の取得による支出	△15,609	△370
原状回復による支出	△1,944	△2,768
子会社設立による支出	△10,000	-
有価証券の取得による支出	△36,152	-
投資有価証券の売却による収入	-	628,452
投資有価証券の償還による収入	-	2,863
投資有価証券の払戻による収入	12,096	12,096
敷金及び保証金の回収による収入	2,200	1,801
その他	△1,482	△1,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,892	641,227

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△135	-
配当金の支払による支出	△124	△51
その他	△6	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266	△63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△369,878	511,541
現金及び現金同等物の期首残高	766,326	396,448
現金及び現金同等物の期末残高	396,448	907,990

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。当社は、東京（本社）並びに大阪に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は事業部を基盤とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ニッケル事業」、「不動産事業」及び「教育事業」の3つを報告セグメントとしております。「ニッケル事業」はニッケル地金及びニッケル塩類の販売をしております。「不動産事業」は不動産の販売、賃貸及び仲介をしております。「教育事業」は2018年12月から全面的にFC化にしてリスクの少ない運営をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要は会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合 計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	
売上高 外部顧客への売上高	670,093	322,080	92,098	1,084,271
計	670,093	322,080	92,098	1,084,271
セグメント利益又は損失(△)	48,686	188,904	△101,651	135,939
セグメント資産	377,680	555,577	255,757	1,189,014
その他の項目				
減価償却費	—	—	7,005	7,005
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	4,053	4,053

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合 計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	
売上高 外部顧客への売上高	548,142	21,350	18,207	587,700
計	548,142	21,350	18,207	587,700
セグメント利益又は損失(△)	85,858	△56,177	△39,281	△9,600
セグメント資産	464,276	586,660	35,522	1,086,460
その他の項目				
減価償却費	—	—	7,494	7,494
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	370	370

(注) 当事業年度において、保有目的の変更により教育事業に含まれていた資産のうち、セグメント資産の一部(建物 178,480千円)を不動産事業の資産である販売用不動産に振り替えております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント	135,939	△9,600
全社費用(注)	△275,602	△275,956
財務諸表の営業損失(△)	△139,663	△285,556

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント	1,189,014	1,086,460
全社資産(注)	1,422,965	1,129,721
財務諸表の資産合計	2,611,980	2,216,181

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	7,005	7,494	6,107	5,016	13,112	12,510
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,053	370	15,469	—	19,522	370

【関連情報】

前当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱東北パートナーズリアルエステート	300,558	不動産事業

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位 : 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三明化成(株)	68,165	ニッケル事業
(株)コタベ	67,568	ニッケル事業
旭日産業(株)	67,178	ニッケル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位 : 千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	計		
減損損失	—	—	21,692	21,692	—	21,692

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位 : 千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	計		
減損損失	—	—	22,769	22,769	92	22,861

【報告セグメントごとののれんの消却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産	24.17円	20.53円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,431,615	2,064,663
普通株式に係る純資産額(千円)	2,431,615	2,064,663
普通株式の発行済株式数(千株)	100,593	100,593
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	100,592	100,592

項 目	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△1.44円	1.17円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△145,096	117,623
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△145,096	117,623
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,592	100,592

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

株式取得による会社の買収(子会社化)

当社は、2020年3月26日の取締役会決議によって、2020年4月1日付で株式会社エルアイイーエイチから株式会社なごみ設計の全株式を取得し、子会社化いたしました。

(1) 株式の取得の目的

当社は、ニッケル事業、不動産事業、教育事業を展開しております。

当社が、製品として購入しておりますニッケルは、ロンドン金属取引所(LME)の相場によって決定される国際市況商品であり、その時点で市場価格を反映させているため、仕入金額及び売上高は大きく変動することがありますので、安定した収益体制を確保し、企業価値の向上を図り、当社の重要な事業の一環として、新たな事業の展開が必要となります。

そこで、売上高の拡大と収益向上並びに財務体質の強化を経営目標として、当社の不動産事業にも関連ある建設工事業、内装工事業等数多くの建設業関係の許可を持つ、株式会社なごみ設計を完全子会社化し、当社の不動産関連事業と連携を深めながら、幅広い営業活動を展開して、安定した事業基盤の強化を図るためであります。

(2) 株式取得の相手先

株式会社エルアイイーエイチ

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

- ①被取得企業の名称 : 株式会社 なごみ設計
- ②事業内容 : 建築工事業
- ③資本金 : 20百万円

(4) 株式取得の時期

2020年4月1日

(5) 取得する株式の数、取得価額および取得後の按分比率

- ①取得する株式の数 : 2,771株
- ②取得価額 : 123百万円
- ③取得後の按分比率 : 100%

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金による充当